

6-1 STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

(1) STATION Ai を中核とした戦略的なスタートアップの創出・育成

<3カ年の取組方向>

- スタートアップ支援の総合的な機能をワンルーフ・オールインワンで提供する中核支援拠点 STATION Ai の2024 年の供用開始をめざして、施設整備やコンセッション方式による運営体制の構築を進めていくとともに、供用開始までの間も、PRE-STATION Ai において切れ目のない支援を行っていく。また、県内各地域の特性や強みを活かしたテーマ・分野別のサテライト支援拠点の設立を促進していく。
- STATION Ai の整備やサテライト支援拠点とのネットワーク形成に加え、起業家を発掘し、育成するイベントの開催や資金調達面の支援などとともに、海外のスタートアップ支援機関・大学と連携した支援や、世界最高水準のアクセラレーターによる支援プログラムの実施など、STATION Ai プロジェクトを推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
STATION Ai の整備推進		<ul style="list-style-type: none"> ○PFI 事業者の選定 ○PFI による施設整備 ○コンセッション方式による運営体制構築に向けた検討 		2024 年 供用開始	経済産業局
PRE-STATION Ai による支援	あいちスタートアップワンストップセンターにおけるきめ細かな支援	<ul style="list-style-type: none"> ○連携企業等との調整や各種イベントの開催 ○統括マネージャーによる総合的な支援 ○インキュベーションプログラムの実施 ○ビジネスプランコンテストの開催と受賞者に対する起業支援 ○資金調達相談窓口等の設置 			経済産業局
サテライト支援拠点の設立促進	東三河サテライト支援拠点の設立促進	<ul style="list-style-type: none"> ○東三河サテライト支援拠点の設立促進 開設 ○東三河地域統括マネージャーによる地元の支援機関等と連携した支援の実施 ○「農業・食」を中心テーマとしたスタートアップ関係者のネットワーク拡大及び地域のPRに資するセミナー、トークセッション等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップの創出・育成に係る取組支援 		経済産業局
STATION Ai プロジェクトの推進	Aichi-Startup 推進ネットワーク会議による取組の推進	○Aichi-Startup 推進ネットワーク会議総会の開催			経済産業局
	ビジネスマッチングやビジネスプランの磨き上げの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○マッチングイベントの開催 ○スタートアップと県内企業との新たな連携件数：年間50件（2021年度） ○ビジネスプランの磨き上げや投資家向けピッチイベントの開催・発表を支援する起業家発掘イベントの開催 	○ビジネスマッチングの支援		経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
STATION Ai プロジェクトの推進	ベンチャーキャピタルとのネットワークの構築	○あいちパートナーVCの認定とスタートアップとのマッチングの実施			経済産業局
	起業支援金の支給	○起業者等に対する起業支援金の支給と伴走支援等の実施（20件） 起業支援事業を通じた起業者数：年間20件（～2024年度）			経済産業局
	海外のスタートアップ支援機関・大学との連携推進 【再掲 6-1 (2)】	○アメリカ・テキサス大学との連携を通じた支援			経済産業局
		○シンガポール国立大学との連携を通じた支援			
		○フランスの教育機関やスタートアップ支援機関との連携を通じた支援			
		○中国・清華大学、上海交通大学との連携を通じた支援			
	世界最高水準のアクセラレータープログラムによる支援	○世界トップレベルのアクセラレーターによる国内スタートアップの成長の支援（20社程度） ○海外スタートアップの誘引（20社程度）及び県内企業とのオープンイノベーションの創出支援（20者）			経済産業局
	情報の発信	○国内スタートアップに対する企業誘致PRの実施 ○東京事務所、海外産業情報センター（上海・バンコク）、ジェトロ等と連携した、県外や海外のスタートアップに対する情報提供			経済産業局
スーパーシティ化に向けた取組との連携	○スーパーシティ化に向けた取組との連携			政策企画局 経済産業局	
あいちオレンジタウン構想第2期アクションプランとの連携	○スタートアップを活用した共同研究における、マネタイズの実現、新ビジネスモデルの創出の可能性調査の実施	○調査結果の活用検討		福祉局 経済産業局	
各種実証実験が可能な環境整備	○STATION Ai の整備による各種実証実験の場の設置			経済産業局	
グローバル拠点都市の形成に向けた関係機関との連携推進	○中経連、名古屋大学、名古屋市等と連携した広報やイベントの開催			経済産業局	

【STATION Ai イメージ図】



鳥瞰図



内観図

＜コラム⑬＞ STATION Ai の整備

本県では、主力産業である自動車産業が 100 年に一度と言われる大変革期を迎える中、引き続き競争力を維持するため、スタートアップを起爆剤としたイノベーション創出の取組を推進しています。

その中核となるのが、スタートアップ支援拠点 STATION Ai です。STATION Ai は、ハード・ソフトにわたるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進環境を備え、リアルとデジタルが融合した世界初、世界最高レベルのスタートアップ支援拠点として、名古屋市昭和区鶴舞において 2024 年 10 月の供用開始をめざして整備を進めています。

STATION Ai の整備・運営には、民間事業者のノウハウや技術力等を最大限に活用することのできる PFI 方式を採用しています。また、フランス・パリに拠点を置く世界最大級のスタートアップ支援拠点・STATION F を始めとして、スタートアップ・エコシステムが形成されている世界の先進地域で中核を担う支援機関・大学と連携し、各地域、各機関の知見やノウハウの活用を図っています。

STATION Ai を核として、スタートアップを次々に生み出し、イノベーションを創出する世界の先進地域と日本が互角に渡り合うために、圧倒的な産業集積を持つ本県がイニシアチブを取り、世界に伍するグローバルなスタートアップ・エコシステムの形成を進めていきます。

（2）海外のスタートアップ支援機関・大学との連携促進

＜3 カ年の取組方向＞

- アメリカ、シンガポール、フランス、中国を始めとした海外のスタートアップ支援機関・大学と連携し、セミナーや、アクセラレータープログラムの実施等により、スタートアップの海外展開支援やスタートアップ支援機関の養成に取り組むとともに、海外の優秀なスタートアップと県内企業とのマッチングの促進などにより、海外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成を進めていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
海外のスタートアップ支援機関・大学との連携促進	アメリカ・テキサス大学との連携を通じた支援	○海外事業展開をめざすスタートアップを養成するプログラムの実施 ○スタートアップ支援機関を養成するワークショップの開催			経済産業局
	シンガポール国立大学との連携を通じた支援	○地域課題解決型のスタートアップを養成する現地滞在型プログラムの実施			経済産業局
	フランスのスタートアップ支援機関等との連携を通じた支援	○IMT Atlantique と県内大学の学術・人材交流促進支援 ○Paris&Co の有するスタートアップ・エコシステム形成ノウハウについてのセミナーの開催 ○INSEAD によるスタートアップ・エコシステム形成を担う人材育成を目的としたセミナーの開催			経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
海外のスタートアップ支援機関・大学との連携促進	フランスのスタートアップ支援機関等との連携を通じた支援	○Bpifrance の実施するスタートアップ支援のノウハウについてのセミナーの開催 ○STATION F の知見を共有するためのアドバイザープログラムの実施			経済産業局
	中国のスタートアップ支援機関等との連携を通じた支援	○清華大学との連携による県内スタートアップの中国ビジネス進出支援や中国のスタートアップと県内モノづくり企業とのマッチング支援 ○上海交通大学のスタートアップ関連の取組を紹介するセミナーの実施			経済産業局
	あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアムによる取組の推進	○相談窓口における海外ビジネス拡大支援マネージャー及び専門家による支援 ○海外ビジネス拡大に向けたセミナーの開催 ○県・市スタートアップ等と海外スタートアップとの情報交換やビジネスマッチング等の実施 ○海外のスタートアップ等と県内モノづくり企業等との商談会等の実施	県・市企業と海外企業との商談（ビジネスマッチング）件数：230件 県・市企業から海外連携促進コンソーシアムに対する相談件数：360件（2022年度）		

<コラム④> 世界のスタートアップ先進地域との連携強化

本県では、スタートアップを起爆剤として新たなイノベーションを創出する「スタートアップ・エコシステム」の形成・充実に向けて、世界を代表する4カ国を中心に、各国の支援機関や大学との連携に取り組んでいます。

(1) 米国

世界的に最も起業しやすい街と言われるテキサス州オースティン市において、スタートアップ支援の中心となったテキサス大学オースティン校との間で、連携プロジェクトを実施。

(2) シンガポール

政府主導による世界中のイノベーションの取り込みを推進するシンガポールの中でも、国際色が豊かであり、世界からも非常に高い評価を受けるシンガポール国立大学と、スタートアップ支援分野での連携事業を実施。

(3) フランス

欧州のスタートアップの中心地であるフランスが有する、INSEAD や Paris&Co、STATION F などの数多くの優れたスタートアップ支援機関等との連携により、スタートアップ支援のノウハウの取り込みや活用に向けた取組を実施。

(4) 中国

多くのスタートアップ・エコシステムの先進都市を形成する中国において、世界でも有数のスタートアップ育成に取り組む清華大学や上海交通大学と、包括協定に基づいた連携事業を実施。

6-2 次世代産業の振興

(1) 自動車産業の振興

<3カ年の取組方向>

- 自動運転技術を活用した新たなモビリティサービスの実現に向けて、県内においてビジネスモデルを構築するための実証実験を実施するとともに、あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転のビジネス展開や具体化に向けた研究・検討の実施や、あいち自動運転ワンストップセンターによる、民間事業者の実証実験の円滑な実施の支援などに取り組んでいく。
- 充電インフラや水素ステーションなど、次世代自動車の普及に不可欠なインフラ整備を促進していくとともに、次世代自動車の購入に係る費用に対する補助や自動車税の課税免除などにより、次世代自動車の更なる普及拡大に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
自動運転の社会実装の推進	実証実験の推進	○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（ショーケース、集客施設、都心の3地域） ○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進 ○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援	自動運転分野の社会実装件数：3件 自動運転実証実験件数：40件 (2025年度)		経済産業局
		○あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会による整備促進 ○次世代自動車フォーラムの開催 ○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの設置・配置の推進 ○県庁西庁舎敷地における移動式水素ステーションの運用を通じた普及啓発 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施（整備費補助：9基、需要創出活動費補助：31基）			水素ステーションの整備数：100基（2025年度）
次世代自動車の更なる普及拡大	EV、PHV、FCVの普及促進	○あいちEV・PHV普及ネットワーク及びあいちFCV普及促進協議会の参加者と協働したEV・PHV・FCVの普及促進【再掲10-1(1)】 ○EV等の給電機能を効果的に活用するための給電活動の実践及びフォーラム開催	新車販売台数におけるEV・PHV・FCVの割合：30% (2030年度)		環境局
	次世代自動車の購入に対する支援	○燃料電池産業車両の導入に係る補助（21台）			経済産業局
		○県独自の自動車税種別割の課税免除によるEV・PHV・FCVの導入支援【再掲10-1(1)】 ○先進環境対応自動車（EV・PHV・FCV等）の導入に対する支援（719台）【再掲10-1(1)】			総務局 環境局 環境局

(2) 航空宇宙産業の振興

<3カ年の取組方向>

- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用と合わせて、産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地に対する支援や、企業が行う研究開発や実証実験に対する支援などにより、航空宇宙分野の企業の集積や航空機生産機能の拡大と強化を図っていく。
- 本県が中心となり、地域の行政・支援機関及び大学と構成する、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおいて、展示会や商談会への出展支援や人材育成・確保に対する支援、世界の航空宇宙産業集積地を有する地方政府との連携などにより、地域一体となった総合的な支援を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により航空機需要が低迷している中、経営基盤の強化を支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
航空宇宙分野の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化	アジア No.1 航空宇宙産業クラスターの形成の推進	○特区制度における規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用 ○新たな区域指定や特区計画変更等の手続きへの対応	中部地域における航空宇宙産業の生産高:1.08兆円(2025年)		政策企画局
	企業立地の支援	○産業空洞化対策減税基金を活用した、企業立地に対する支援【再掲6-2(5)】 ○特区区域等に立地する航空宇宙関連産業(製造業)の不動産取得税の免除			経済産業局
	研究開発・実証実験の支援	○高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援【再掲6-2(6)】	新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数:100件(2025年度)		経済産業局
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる支援	販路開拓の支援	○専門家によるコンサルティングの実施 ○エアロマート名古屋2021等の展示会・商談会への出展支援	航空宇宙産業における県内事業所の品質認証取得件数:180件(2025年度) 海外企業と県内企業との商談件数:年間100件(～2024年度)		経済産業局
	各階層における人材育成・確保支援	○航空宇宙産業に特化した高度人材育成講座の実施 ○社会人や学生を対象とした航空宇宙産業に関する講座の実施 ○高校生を対象としたインターンシップの実施	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数:年間500人日(～2025年度)		経済産業局
	海外地方政府との連携の推進	○地方政府と締結した覚書に基づく連携の推進	連携海外自治体・団体数:年間5団体(～2024年度)		経済産業局
	航空機需要低迷期における経営基盤強化支援	○航空宇宙産業及び他産業のニーズ提供企業と県内企業とのマッチングの実施 ○中小企業診断士を始めとした各種専門家による生産体制向上支援	○感染症による航空機需要の状況に応じた支援の実施		経済産業局

(3) ロボット産業の振興

<3カ年の取組方向>

- 産学行政連携により、世界に誇れるロボット産業クラスターを形成し、本県における自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱へと発展させていくために、あいちロボット産業クラスター推進協議会を核として、製造・物流等分野、医療・介護等分野、無人飛行ロボットの3つからなるワーキンググループ等の開催や、あいちサービスロボット実用化支援センターにおけるモノづくり企業に対する実用化に向けた相談対応等のサポート、実証実験の場の提供などの支援を行っていく。
- 「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」の開催、そのレガシーとなる高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の新たな開催など、ロボット産業を支える人材を創出していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
新たな技術・製品の創出や利用拡大の推進	ロボット産業クラスター形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○あいちロボット産業クラスター推進協議会ワーキンググループにおける開発・実用・普及の促進（各2回） ○国立長寿医療研究センターと連携した、あいちサービスロボット実用化支援センターによる医療・介護等のサービスロボットの実用化の支援（150件） 			経済産業局
	介護・リハビリ支援ロボットの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○開発企業、利用施設向けの相談窓口の設置 ○開発側のシーズと利用側のニーズのマッチング支援 ○ロボット活用推進チームによる現場導入・活用に向けた課題解決支援（2件） 			経済産業局
	無人飛行ロボットの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○無人飛行ロボットの活躍が見込まれる分野におけるビジネスモデルの作成（2件） 		<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスモデルの作成 ○無人飛行ロボットの活用に向けた人材育成 	経済産業局
	サービスロボットの実証実験の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○現場の用途に即した実証実験の実施（3か所程度） ○ロボット関連イベント等での活用体験の実施（3回） ○Webや動画配信等による情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ○サービスロボットの実証実験件数：10件（2023年度） 	経済産業局
ロボット産業を支える人材の創出	ロボカップアジアパシフィック 2021 あいちの開催	<ul style="list-style-type: none"> ○大会やサイドイベントの開催、大会のPRの実施 ○県内チームへの活動支援 			経済産業局
	大会のレガシーとなる新たなロボット競技会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催に向けた実行委員会による内容の検討 ○トライアル大会の開催 	○競技会の開催		経済産業局

＜コラム⑤＞ 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会

本県では、2021 年度に開催されるロボットの国際大会（ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち、ワールドロボットサミット 2020）のレガシーとして、モノづくり現場の自動化を担う「ロボットシステムインテグレータ（ロボットS I e r（エスアイアー）」の育成・創出を加速させることを目的に、全国の高校生を対象とした競技大会「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」（略称「高校生ロボットS I リーグ」）を 2022 年度に立ち上げます。

2021 年度の4月からは、競技会実施に向けた試行とPRのため、県内の3つの工科高校が参加し、8か月かけてロボットシステムインテグレーションを学びながら競技課題に取り組むトライアル大会を実施しています。

モノづくり現場が抱える人材不足という従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により急務となった自動化や省人化への有力な解決手段として注目が集まるロボットシステムの構築を担う人材の育成・創出の効果が期待されています。



S I リーグロゴマーク

（4）課題解決型産業の育成・振興

＜3カ年の取組方向＞

- 医療機器や福祉用具など、県内企業の健康長寿産業への参入促進を図るため、あいち健康長寿産業クラスター推進協議会に設置したあいち福祉用具開発ネットワークにおいて、マッチングや商品開発・実用化を支援するとともに、医療機器の展示商談会の開催により販路開拓を支援していく。
- 水素エネルギー産業や新エネルギー産業への事業参入を促進するためのシンポジウムの開催や、市場や工場団地、港湾エリアでの燃料電池フォークリフトの普及モデルの構築などにより、環境・新エネルギー産業の育成・振興に取り組んでいく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
課題解決型産業の育成・振興	健康長寿産業の育成・振興	○あいち健康長寿産業クラスター推進協議会における健康長寿産業の育成・振興	→	→	経済産業局
		○あいち福祉用具開発ネットワークによる会員間のマッチング及び福祉用具の開発支援	→	→	
		○メディカルデバイス産業振興協議会の取組支援	→	→	
		○医療機器の展示商談会・メディカルメッセの開催	→	→	
		モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数：年間80件（～2025年度）			

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
課題解決型産業の育成・振興	環境・新エネルギー産業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> ○水素エネルギー社会形成研究会におけるセミナー及びワーキンググループの開催 ○水素普及啓発イベントの開催 ○燃料電池フォークリフト普及モデルの構築による導入促進 ○愛知県新エネルギー産業協議会におけるシンポジウムや各種研究会の開催 ○知の拠点あいち内の実証研究エリアにおける実証研究等の支援 			経済産業局
		<ul style="list-style-type: none"> ○あいち低炭素水素サプライチェーン会議（2回）による推進策の検討、事業化の支援【再掲 10-2(3)】 ○バイオマス資源による資源循環モデルの事業化の推進【再掲 10-3(1)】 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> モデルの事業化: 3件 (~2021年度) </div> <ul style="list-style-type: none"> ○循環ビジネスの事業化の検討や施設整備への支援【再掲 10-3(1)】 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 事業化の検討: 毎年 8件 施設整備: 毎年 6件 (~2021年度) </div>			

(5) 戦略的な産業集積の促進

＜3カ年の取組方向＞

- 産業空洞化対策減税基金を活用した高度先端産業分野やサプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地の支援や、産業立地促進税制による不動産取得税の免除・減額措置を行っていく。あわせて、産業立地サポートステーションをワンストップ窓口とした相談対応や情報提供を実施するとともに、市町村との連携による企業ニーズを踏まえた用地開発を推進するなど、戦略的な企業誘致に取り組んでいく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
高度な成長が見込まれる分野の企業立地の促進	産業空洞化対策減税基金に基づく立地支援	<ul style="list-style-type: none"> ○高度先端産業分野の企業立地に対する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地に対する支援 			経済産業局
	産業立地促進税制の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○製造業等の不動産取得税の免除・減額 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 産業立地促進税制を利用した企業数: 80社 (2025年度) </div>		
戦略的な企業誘致の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○産業立地・再投資促進セミナー（県内、東京、大阪）の開催 ○地域未来投資促進法等に基づく企業立地促進 ○産業立地サポートステーションによる工場用地や立地優遇施策等の立地関連情報の提供 ○メッセナゴヤへの出展によるPR 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数: 年間 1,700件 (~2025年度) </div>		経済産業局
市町村と連携した企業用地開発の推進		<ul style="list-style-type: none"> ○企業用地の造成（西尾次世代産業地区 始め 10 地区、御津 1 区 始め 4 地区） 			企業庁

(6) 研究開発機能の強化

<3カ年の取組方向>

- 新技術や新産業の創出を促進するため、あいち産業科学技術総合センター等における研究開発の推進や、あいちシンクロトロン光センターの産業利用の積極的な活用を促進するとともに、知の拠点あいちの重点研究プロジェクトの実施など、産学行政が連携した研究開発を推進し、その成果を広く活用していく。
- 新あいち創造研究開発補助金や、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金により、高付加価値のモノづくりを支える研究開発や実証実験、新製品の開発等に向けた支援を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
モノづくり産業の技術革新につながる研究開発の推進	あいち産業科学技術総合センター等における研究開発と活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業・大学等からの依頼試験の実施（3,685件） ○あいち産業科学技術総合センター等における研究開発の実施（29件） ○依頼試験と研究支援の一体的な実施による高度分析機器の利用促進 ○各技術センター、試験場における研究開発、技術相談・指導、依頼試験の実施 ○企業との共同研究や産業分野の技術課題に対応した研究の重点実施 ○国等の競争的資金を活用した共同研究開発の実施 	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：50件 (2025年度)		経済産業局
	あいちシンクロトロン光センターの積極的な活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○産業利用を促進するための講習会、実地研修、成果報告会の開催 ○利用案件組成研究の実施 			経済産業局
	知の拠点あいち重点研究プロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の実施（26テーマ、2019～2021年） ○重点研究プロジェクト（Ⅱ期）フォローアップの実施 ○成果活用プラザにおける普及セミナー、成果品の展示、技術移転活動の実施 ○新たな研究プロジェクトの検討・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○フォローアップの実施 ○新たな研究プロジェクトの実施 	知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用・実用化・技術確立件数：30件 (2025年度)	経済産業局
研究開発や実証実験の支援	新あいち創造研究開発補助金による支援	<ul style="list-style-type: none"> ○高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援 	新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数：100件 (2025年度)		経済産業局
	あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中小・小規模企業の新製品開発・販路拡大の支援【再掲6-3(1)】 			経済産業局
研究開発機能の集積促進	市町村と連携した企業用地開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業用地の造成に関する調査の実施 			企業庁

6-3 中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

(1) 企業力の強化や魅力の発信、円滑な事業承継

<3カ年の取組方向>

- 企業内でデジタル化を推進・利活用できる人材の育成や、デジタル技術の導入支援とともに、あいち中小企業応援ファンド新事業展開援助成金による新製品開発や販路拡大への支援、利用者ニーズを踏まえたきめ細かな融資制度の運用、中小企業の抱える課題解決のためのプロフェッショナル人材とのマッチングなど、総合的な支援により中小・小規模企業の企業力の強化を図っていく。
- 県内モノづくり企業の知名度向上や競争力強化を図るため、「愛知ブランド企業」の認定・発信や認定企業間のネットワークの充実強化を推進するとともに、円滑な事業承継の促進のため、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした総合的な支援を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
中小・小規模企業の企業力の強化	デジタル技術等の導入による生産性向上への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業におけるデジタル技術の活用状況等の調査の実施 ○経営者向けデジタル技術活用セミナーの開催 ○デジタル技術活用相談窓口での相談対応及び専門家によるコンサルティングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○施策の検討・実施 		経済産業局
		<ul style="list-style-type: none"> ○経営指導員向け研修会の開催（6回） ○デジタル技術の導入モデルの作成、公開（5件） 			
	新分野進出・販路開拓への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○あいち中小企業応援ファンド新事業展開援助成金による新製品開発・販路拡大の支援 ○中堅・中小自動車関連企業の新事業展開や販路開拓の支援 ○モノづくりの試作から量産までを一気通貫で行う企業ネットワークの構築支援 			経済産業局
		<ul style="list-style-type: none"> ○商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成（80団体） ○小規模事業者が取り組む経営革新計画に対する助成・伴走支援（12件程度） ○（公財）あいち産業振興機構における経営・技術等の相談対応、専門家派遣等の実施及び愛知県よろず支援拠点の運営 			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
中小・小規模 企業の企業力 の強化	きめ細かな金融支援	○利用者ニーズを踏まえた融資制度の運用 ○小規模企業の設備貸与事業に対する貸付			経済産業局
	知財経営の支援	○知的財産の創造・保護・活用支援機能の強化及びセミナーの開催	知財経営導入支援企業数: 700者 (2025年度)		経済産業局
	新技術を現場で活用できる人材やモノづくり産業を支える技能人材等の育成	○デジタル技術・産業用ロボット導入支援講座の開催（10回） ○新事業開発リーダー養成研修の開催（10日） ○デジタル化・DX推進人材育成研修の開催（6回） ○デジタル技術活用アイデアコンテストの開催			経済産業局
	経営課題等を解決する人材の確保支援	○愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点による企業訪問、相談対応 ○人材確保促進セミナー（3回）、ダイレクトマッチング促進会（4回）、情報交換会の開催（3回）	相談件数：年間 330 件以上 成約件数：年間 30 件以上 (~2025 年度)		労働局
	展示会における魅力発信等を通じた人材確保の支援	○メッセナゴヤでの企業研究支援ブースの出展			労働局
中小・小規模企業の魅力の発信	○愛知ブランド企業の認定、発信 ○認定企業のネットワークを活用した連携等の支援	愛知ブランド Web サイト・ページビュー件数： 年間 1,650 万件（~2025 年度）		経済産業局	
	○サービス産業のベストプラクティス（成功事例）の表彰の実施				
中小・小規模企業における円滑な事業承継	○愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした事業承継に関する総合的な支援の実施	事業承継の認定件数：500件 (2025 年度)		経済産業局	

【(公財)あいち産業振興機構によるIT活用セミナー】【メッセナゴヤでの企業研究支援ブースの出展】



＜コラム②＞ 県内企業におけるデジタル化・DXの推進

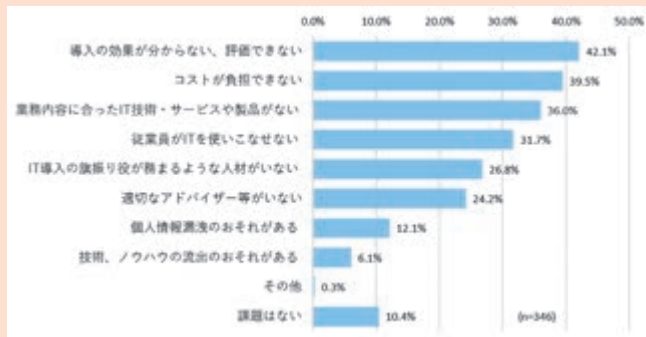
AI・IoT・ビッグデータに対応し、企業・業種の枠を超えて産官学でIoTの利活用を促進するため、2015年、国において「IoT推進コンソーシアム」及びワーキンググループとして「IoT推進ラボ」が設立されました。本県はその翌年に、この「IoT推進ラボ」の地方版に選定され、「愛知県IoT推進ラボ」を設立し、以降、製造業を中心としたIoTの利活用を促進してきました。

その後も、デバイス、ネットワークの進化やデジタル技術が活用される場面が拡大する中、新型コロナウイルス感染症への対応も加わり、社会全体でデジタル化やDXは一層加速しています。

そのため、本県においても、IoTや産業用ロボットなどの導入を加速し、現場のデジタル化やDXを進めることで、企業の生産性の向上や新事業の創出を促進していく必要があります。その一方で、中小企業においては、デジタル技術の活用方法や導入に対する理解不足、導入するための資金不足、導入・活用していくために必要なスキルを持った人材不足といった課題があり、思うようにデジタル化やDXが進んでいないという現状があります。

これらの課題に対して本県では、専用の相談窓口におけるデジタル技術の導入・利活用の支援、経営者の理解や意欲を促すための普及啓発、企業内でデジタル技術を活用する階層別の人材育成などの様々な施策を実施し、製造業を中心とした県内中小企業におけるデジタル化・DXの一層の促進に取り組んでいきます。

【ITの導入・活用を進めようとする際の課題】



【製造現場のデジタル化支援の様子】



出展：愛知県「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」

(2020年12月)

(2) 地場産業の持続的発展

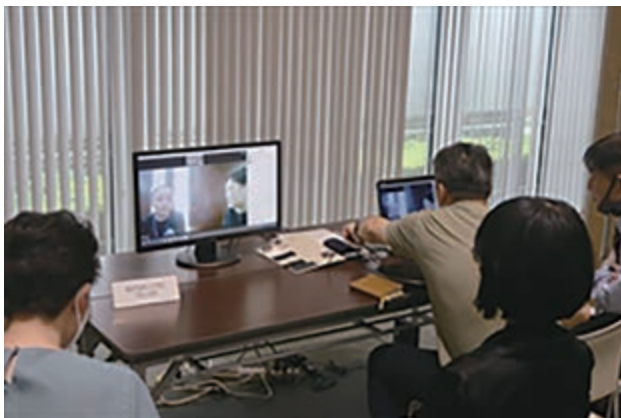
＜3カ年の取組方向＞

- あいち産業科学技術総合センターにおける技術支援や、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援等を行うとともに、海外のバイヤーを招聘した商談会等の開催や、販路開拓を支援する専門家の派遣、専門家による人材確保の支援などにより、地場産業の持続的な発展を支援していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
地場産業の持続的な発展の支援	あいち産業科学技術総合センターによる技術支援 【再掲 6-2(6)】	<ul style="list-style-type: none"> ○企業・大学等からの依頼試験の実施（3,685件） ○依頼試験と研究支援の一体的な実施による高度分析機器の利用促進 ○研究成果などの普及啓発、情報収集活動等の実施 ○科学技術交流財団との連携によるあいちシンクロトン光センターの利用促進 ○各技術センター、試験場における技術相談・指導、依頼試験の実施 ○企業との共同研究や産業分野の技術課題に対応した研究の重点実施 	<p>県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：50件 (2025年度)</p>		経済産業局
	新事業展開への助成 【再掲 6-3(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援 			経済産業局
	産地と海外市場とのマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ○バイヤー招聘商談会、産地企業訪問、事前セミナー等の開催 	<p>地場産業の産地企業や団体の販路拡大等の支援件数：年間13件 (～2025年度)</p>		経済産業局
	関係団体が実施する展示会等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○やきものワールド開催支援 ○尾州産地春夏合同展示会開催支援 ○伝統的工芸品月間国民会議全国大会の開催支援 ○首都圏等大都市圏の観光スポット等における日本酒等試飲・販売促進イベントの開催（3回） ○県内観光地等における日本酒等の試飲・販売促進イベントの開催（2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ○レガシーとなる事業の検討・実施 		経済産業局
	産地への専門家派遣の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓につながる取組やノウハウの取得を支援する専門家の派遣（2社） 			経済産業局
	人材の確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ○繊維、窯業の中小企業に対する若者人材採用支援の専門家の派遣（5社） ○繊維、窯業の中小企業で働く魅力を発信するツールの作成 			経済産業局

【海外市場とのマッチング支援】



【展示会の開催】



6-4 産業人材の育成・確保

(1) デジタル人材を始めイノベーションを生み出す人材の育成・確保

<3カ年の取組方向>

- 「モノづくり×AI・IoT」をテーマとした大学生のハッカソンの開催や、企業と連携した課題解決型学習（PBL）の実施促進、デジタル人材育成ワーキンググループにおいて施策検討を進めるなど、産学行政が連携したデジタル人材の育成・確保を進めていく。
- あいちSTEMハイスクールでの教科等横断的な教育課程の研究開発や、県立高校における理科教育設備の充実、小学校におけるプログラミング教育を実施することに加え、科学技術に親しむ機会を充実させるなど、科学技術人材の育成に取り組んでいく。
- あいちグローバルハイスクールやあいちスーパーイングリッシュハブスクール拠点校において質の高い英語教育を提供するとともに、グローバル人材の全県的な拠点校として、刈谷北高校に国際探究科を新設するなど、グローバル人材を育成していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
デジタル人材の育成・確保	県内大学のデジタル技術学習の場としてのブランド化の推進	○「モノづくり×AI・IoT」をテーマとしたハッカソンの開催（100名）	→		政策企画局
	県内大学と県経営者協会等との連携推進	○企業と連携した課題解決型学習（PBL）の実施促進	→		政策企画局
	産業界のニーズを踏まえた人材育成の推進	○デジタル人材育成ワーキンググループによる産業界のニーズを踏まえた人材育成の更なる方策の検討	→		労働局
	新技術を現場で活用できる人材やモノづくり産業を支える技能人材等の育成	○デジタル技術・産業用ロボット導入支援講座の開催（10回） 【再掲6-3(1)】	→		経済産業局
		○新事業開発リーダー養成研修の開催（10日）【再掲6-3(1)】 ○デジタル化・DX推進人材育成研修の開催（6回）【再掲6-3(1)】 ○デジタル技術活用アイデアコンテストの開催【再掲6-3(1)】	→		
	○ロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う競技大会の開催（小中学生150人）	→		労働局	
科学技術人材の育成・確保	STEAM教育の推進 【再掲2-1(2)】	○あいちSTEMハイスクール指定校（5校）での理工系大学や企業等と連携した教科等横断的な教育課程の研究開発	→		教育委員会
		○スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的理数教育の推進と成果の普及	→		
		○専門的な知識を有する支援員の配置（4人）	→		
		○県立高校での理科教育設備の充実（約30校）	→		
		○瑞陵高校、岡崎北高校への理数科の開設準備	○理数科の開設	→	

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
科学技術人材 の育成・確保	STEAM教育の推進 【再掲 2-1 (2)】	○事業者と連携した小学校におけるプログラミング教育の実施 ○プログラミング教育に対する市町村及び学校への支援 ○芸術大学や芸術系の専門学校等と県立高校との連携の推進			教育委員会
	科学技術に親しむ機 会の充実	○出張発明クラブの開催（5回） ○サイエンス実践塾の開催 ○あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営・活用 ○愛知の発明の日記念講演会開催 ○少年少女発明クラブ紹介展の開催 ○少年少女発明クラブネットワークの構築支援	県主催イベント参加者数： 4,350人（2025年度）		経済産業局
		○あいち科学の甲子園等の開催			教育委員会
	若手研究者の育成	○イノベーション創出する若手研究者の研究に対する奨励（2部門）			経済産業局
グローバル人 材の育成	県立高校におけるグ ローバル人材の育成 【再掲 2-3 (1)】	○あいちグローバルハイスクール指定校（2校）での海外高校との交流、SDGs等の研究、成果発表会による他校への普及の実施 ○あいちスーパーイングリッシュハブスクール（12校）へのALT（外国語指導助手）の配置 ○外国青年語学講師の派遣（29人） ○在県外国人語学講師の配置（30校） ○イングリッシュキャンプ in あいち（240人）やイングリッシュ1 Day ツアーの実施（60人） ○刈谷北高校への国際探究科の開設準備	○成果の普及	○国際探究科の開設	教育委員会

【ハッカソンの開催】



【ロボット製作と制御を競い合う競技大会】



（2）技能の継承、人材の育成・確保

＜3カ年の取組方向＞

- 技能五輪・アビリンピックの開催実績を活かした技能への興味・関心の向上を図る取組や、熟練技能者による中小企業等に対する実技指導、学生を対象としたモノづくりの魅力発信、多様な人材の職業能力の開発のための支援などにより、本県の優れた技能を継承し、産業を支える人材の育成・確保に取り組んでいく。

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
次代を担う若者の育成・確保	技能尊重の気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○技能五輪メダリスト等の講話や実演などを行う派遣講座や技能五輪全国大会・全国アビリンピックをめざす選手が行う練習の見学会の開催（合計60回） 			労働局
		<ul style="list-style-type: none"> ○SNSを活用した技能五輪の県代表選手の紹介や大会の様子の発信 ○技能五輪国際大会の招致 			
	技能の継承の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○あいち技の伝承士による技能指導の実施 			労働局
		<ul style="list-style-type: none"> ○あいちのモノづくり企業魅力発信セミナーの開催（11回） ○就職に向けたガイドブックの作成（5,000部） ○企業訪問ヒアリングの実施 ○個別相談会付き技能継承支援セミナーの開催（3回） 			
多様な人材に対する活躍支援		<ul style="list-style-type: none"> ○雇用セーフティネット対策訓練における女性、非正規雇用労働者等の再就職のための訓練メニューや、託児サービスを利用できるコースの実施 			労働局

【技能五輪メダリストによる派遣講座】



【あいち技の伝承士による技能指導】



（3）工科高校等における人材の育成

＜3カ年の取組方向＞

- 工科高校の学科改編により、グローバル化やデジタル化の進展に伴う産業界のニーズに対応できる人材育成を推進するとともに、大学や企業等と連携したSTREAM教育の推進による創造性豊かな人材や、愛知総合工科高等学校での民間法人の学校運営による特色ある教育環境のもとでの即戦力として活躍できる人材の育成を推進していく。

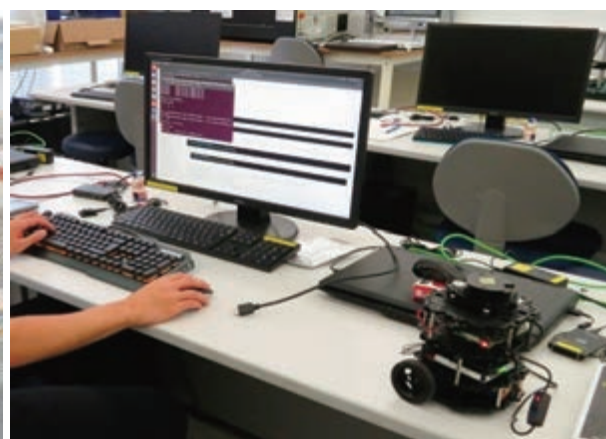
<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
学科等の改編・新設		○愛知総合工科高校への理工科の設置 ○工科高校への校名変更、工科高校の学科改編（理工科、IT工学科、環境科学科、ロボット工学科、生活コース）【再掲2-4(3)】	→	→	教育委員会
特色ある教育の推進	STREAM教育の推進	○大学・企業等と連携した県立高校におけるSTREAM教育の推進による先進的な理数教育を受ける機会の提供	→		教育委員会
	愛知総合工科高等学校専攻科における企業との連携推進	○公設民営化による企業との連携した特色ある教育の推進	→		教育委員会

【愛知総合工科高校の企業と連携した航空機製作の授業】



【IT工学科における自動運転実習装置】



(4) 特定技能外国人の受入れ促進

<3ヵ年の取組方向>

- 新たな在留資格「特定技能」の創設に伴い、更に多くの外国人材の本県での就労・居住が想定される。そのため、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切に行われるよう、あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会において関係機関間の情報共有や相互連携等を図りながら、特定産業分野の拡大に向けて国への要請を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
特定技能外国人の受入れ促進		○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会による、特定産業分野の拡大についての国への要請の実施	→		政策企画局

6-5 スマート農林水産業等による生産力の強化

(1) 新技術・新品種の開発と普及

<3カ年の取組方向>

- スマート農業技術の導入による高収益化、省力化を図るため、スマート農業の現地実証を行い、ICT等の先端技術を用いた営農体系の検討を行うとともに、高収益化や生産性向上に向けた取組に対して、必要な施設整備や機械の導入の支援などを行っていく。また、生産者や実需者、消費者などの多様なニーズに応えるため、生産性を高める農業技術及び幅広い需要に応える戦略的な品種の開発を行っていく。
- 森林施業の効率化・省力化のため、航空レーザ計測による詳細な森林資源情報を一元管理できるシステムを開発するとともに、成長の早いエリートツリーなどの種苗生産技術等に関する研究を進めていく。
- 環境変化に伴う水産資源の変動に柔軟に対応できる生産体制の構築を図るため、カキなどの新しい養殖技術の導入を進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等	
		2021	2022	2023		
スマート農林水産業などの生産技術の導入の推進	スマート農業の推進	○地域協議会によるICT等の先端技術を用いた営農体系の検討（2カ所） ○コンソーシアムによるスマート農業の実証（2カ所）	→	→	農業水産局	
	低コスト栽培システムの開発や生産設備高度化の支援	○高収益化、生産性向上に向けた取組に対する支援	→	→	農業水産局	
	スマート林業の推進	○航空レーザ計測による森林情報クラウドシステムの整備 ○木材需給情報システムの導入	県産木材生産量： 18.0万㎡（2025年）		→	農林基盤局
	水産資源の変動に対応する新しい増養殖技術の導入	○カキなどの新しい養殖技術の導入のための実証試験の実施 ○二枚貝類や藻類の増養殖技術、大型ウナギの生産技術に関する開発試験の実施	→	→	農業水産局	
新技術・新品種の開発	先端技術を活用した農業技術及び遺伝解析等の最新育種技術を活用した品種の開発	○生産性を高める農業技術及び幅広い需要に応える戦略的な品種の開発（10件）	研究成果の件数：50件 （2021年～2025年累計）		→	農業水産局
	エリートツリーの苗木の供給体制の整備	○エリートツリーの種苗生産技術及び育林技術に関する研究の実施	県産木材生産量： 18.0万㎡（2025年）		→	農林基盤局

<コラム⑦> 「農業」×「先端技術」＝「スマート農業」

農業分野では、担い手の減少や高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題です。また、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、経営面積の拡大に向けた一人あたり作業面積の限界を打破する技術革新が必要となっています。そのため、本県では、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現するスマート農業の普及拡大を進めています。スマート農業は、生産現場の課題を先端技術で解決する、農業分野における Society5.0 の実現と言えます。

愛知県における取組事例

・JA西三河きゅうり部会（西尾市）

キュウリの養液栽培における環境制御技術の確立と栽培管理の最適化、データ駆動による収量の向上、生育予測との連動による作業時間の削減などに取り組んでいます。



・JAひまわりスマート農業研究会（豊川市）

作付計画システムを活用して、スプレーギクの需要に合わせた生産の最適化と雇用管理の効率化、データに基づく環境制御による収量の向上に取り組んでいます。

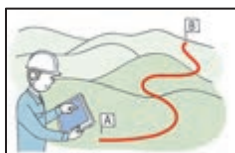


・れんこん産地協議会（愛西市）

ドローン等の無人航空機を利用し、空中散布により防除する技術や、リモートセンシング技術を活用した地力診断結果に基づく施肥作業による作業の効率化に取り組んでいます。



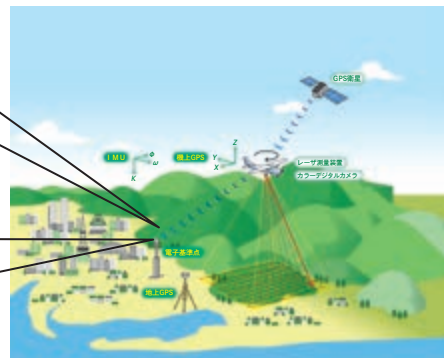
【スマート林業のイメージ】



林道設計への活用



施業計画への活用



航空レーザー計測データの活用

【新しい養殖技術の導入】



カキのシングルシード式養殖

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

【先端技術を活用した農業技術】



スマートフォンを用いた野菜の生育診断

【エリートツリーの生産技術の開発】



(2) 次世代を担う人材の確保・育成

＜3カ年の取組方向＞

- 農業の担い手の確保・育成と経営体の強化のため、農起業支援ステーションや農起業支援センターによる就農相談や、生産技術指導などの支援を行っていくとともに、経営発展をめざす農業者向けの農業経営塾を運営していく。また、多様な担い手を確保・育成していくため、農業支援外国人の受入れに係る体制を整備していくとともに、女性農業者の育成や農福連携に対する理解促進のため、セミナーや体験研修等を行っていく。
- 林業及び水産業の担い手の確保・育成のため、各支援窓口と連携した就業相談や研修事業などを実施していくとともに、林業や水産業の経営体の経営基盤強化を図っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
担い手の確保・育成と経営体の強化	農業の担い手の確保・育成と経営体の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○農起業支援ステーション、農起業支援センター等による就農希望者、企業等からの就農相談への対応 ○生産技術・経営改善の指導 ○法人化に向けた取組支援 ○農業経営士、農村生活アドバイザー、青年農業士の認定 ○経営発展をめざす農業者向け農業経営塾の運営 	<p>新規就農者数：1,000人 (2021年～2025年累計)</p> <p>基幹経営体数：4,000経営体 (2025年)</p>		農業水産局
	林業の担い手の確保・育成と経営体の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や研修などの実施 ○林業事業者の経営基盤の強化に向けた指導 ○新規に参入する事業者への支援 	<p>新規林業就業者数：200人 (2021年～2025年累計)</p>		農林基盤局
	水産業の担い手の確保・育成と経営体の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業就業者確保育成センターにおける就業相談や次世代のリーダーとなる漁業士の育成 ○制度資金の充実により継続的な設備投資を支援 ○漁船導入への支援 	<p>海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額：8,300千円 (2025年)</p>		農業水産局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
多様な担い手の確保・育成	女性農業者の経営参画の促進 【再掲 3-1(1)】	○女性農業者の育成のためのセミナー、研修会の開催 ○あいち農山漁村女性の活躍促進大会の開催			農業水産局
	雇用労働力や外国人材の活用	○適正受入管理協議会による農業支援外国人の受入れに係る体制整備		○雇用就農や外国人材などの農業経営を支える多様な人材の活用推進	農業水産局
	農福連携の推進 【再掲 3-4(1)】	○農業者と就労する障害者とのマッチングを行う農福連携相談窓口の運営 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">相談窓口によるマッチング件数：15件（2019～2021年度）</div> ○セミナー・体験研修等による農福連携に対する理解促進、事業所職員の研修	○マッチング支援の充実		農業水産局

【専門家の経営指導を受ける農業者】



【新規就農ガイダンス】



<コラム⑳> 農福連携

農福連携とは、障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組です。農福連携に取り組むことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性もあります。

こうした農福連携の取組は、農業経営体における労働力の確保や売上増加に加え、障害福祉サービス事業所における賃金・工賃の向上や障害者の心身状況の改善など、農業と福祉の双方に良い効果をもたらすことが明らかになっており、今後も、より一層の推進が求められています。



花きの栽培技術を学ぶ障害者

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

(3) 生産基盤の整備

<3カ年の取組方向>

- 農業生産性の向上や高収益作物への転換を進めて産地の収益力向上を図るため、農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、農道整備等を推進していくとともに、農地中間管理機構による農地の集積・集約化などを促進していく。
- 林業の生産基盤の整備のため、林道の整備・保全を行っていくとともに、高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援を行っていく。
- 水産業の生産性を高めるため、干潟・浅場や、魚礁漁場、貝類増殖場の造成などを行っていく。
- 野生鳥獣による農作物等への被害を防止するため、地域協議会の取組を支援するとともに、捕獲したイノシシやニホンジカの肉を活用した新商品開発を支援していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
生産基盤の整備推進	農業の生産基盤の整備推進	○農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、農道整備等の推進	農地や農業水利施設などの整備・更新面積：9,000ha（2021年～2025年累計）		農林基盤局
		○農地中間管理機構による農地集積・集約化の促進（年間目標1,500ha） ○地域の中心経営体等に対する農業用機械等の導入支援	農地の8割を担い手に集積・集約		農業水産局
	林業の生産基盤の整備推進	○林道の整備及び保全	林道の整備・保全延長：60km（2021年～2025年累計）		農林基盤局
		○森林境界の明確化及び森林経営計画作成促進の支援 ○高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援	県産木材生産量：18.0万m ³ （2025年）		
水産業の生産基盤の整備推進	○魚礁漁場、干潟・浅場、貝類増殖場の造成 ○漁港及び漁協の共同利用施設の整備	漁場の整備面積：196ha（2021年～2025年累計）		農業水産局	
鳥獣被害防止対策の推進	鳥獣被害防止対策の支援	○野生生物による農林水産業の被害防止の取組に対する地域協議会への支援 ○有害鳥獣の生態を踏まえた防御機材の現地実証の実施			農業水産局
	愛知産ジビエの販路拡大	○愛知産ジビエを活用した新商品の開発支援			農業水産局

【基盤整備による農地の大区画化】



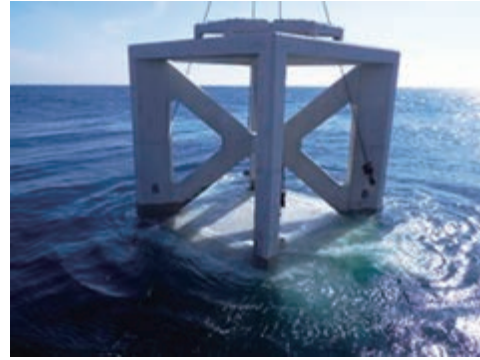
整備前

整備後

【高性能林業機械による効率的な木材生産】



【魚礁漁場の整備】



海中に沈められるコンクリート製魚礁

(4) 持続可能な農林水産業の実現

＜3カ年の取組方向＞

- 農業の生産力の維持のため、農業水利施設等の機能の維持を図っていくとともに、農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援を行っていく。
- 「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進のため、伐採、植栽及び獣害対策への支援を行っていく。
- 水産資源の維持、増大のため、栽培漁業センターでの種苗生産の拡充や、資源管理型漁業を推進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
農業の生産力の維持	施設の整備・更新や長寿命化の推進	○老朽化した水路・用排水機などの農業水利施設等の機能の維持	農地や農業水利施設などの整備・更新面積： 9,000ha (2021年～2025年累計)		農林基盤局
	農地等の持つ多面的機能の維持・向上 【再掲 1-3(6)】	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援	農地の保全活動面積：31,800ha/年（～2025年度）		農業水産局 農林基盤局
循環型林業の推進		○伐採、植栽、獣害対策への支援 ○流通コスト削減への取組支援	県産木材生産量： 18.0万m ³ (2025年)		農林基盤局
水産資源の維持、増大	栽培漁業の拡充や資源管理型漁業の推進	○栽培漁業センターでの種苗生産の実施	生産尾数：40,000千尾/年 (2025年)		農業水産局
		○資源管理に必要な資源評価の実施	資源評価の魚種数：27魚種 (2021年～2025年累計)		
		○秋冬期の下水道の栄養増加運転に係る効果調査の実施			

6-6 県産農林水産物の需要拡大

(1) 県産農林水産物のブランド化

<3カ年の取組方向>

- 県産農林水産物のブランド力を強化するため、SNS等を活用した情報発信、県産食材の販路拡大、トップセールスの実施によるあいちの農林水産物全体のイメージアップを図っていくとともに、名古屋コーチンを始めとする主要品目のブランド力の強化や県開発品種等のブランド化を推進していく。
- 全国一の花き生産を誇る「花の王国あいち」をPRするため、生産から消費までの関係者が一体となって「花いっぱい県民運動」を展開していくとともに、花と緑のイベント「あいち花マルシェ」を開催していく。
- 名古屋コーチンの生産体制の強化に向け、畜産総合センター種鶏場の移転整備を進めていく。
- 農業総合試験場において、幅広い需要に応えるため、戦略的な品種の開発や普及等に取り組みとともに、新品種等の知的財産権の取得を推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
ブランド力の強化	イベントや Web サイトを活用した積極的なPR	○ SNS等を活用した情報発信、県産食材の販路拡大、トップセールスの実施によるあいちの農林水産物全体のイメージアップの推進 ○ 主要品目のブランド力強化	「いいともあいち運動」を知っている人の割合：28%（2025年度）		農業水産局
	花の王国あいちのPR	○ 「花いっぱい県民運動」によるあいちの花のPR ○ 花と緑のイベント「あいち花マルシェ」の開催	花の王国あいちの認知度：50%（2025年度）		農業水産局
	名古屋コーチン生産体制の強化	○ 畜産総合センター種鶏場の移転整備	竣工	○ 新施設への供給機能の移管	農業水産局
新品種の開発と普及	農業総合試験場での新品種の開発と普及	○ 幅広い需要に応える戦略的な品種の開発・家畜系統の造成			農業水産局
	主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例に基づく対策の推進	○ 主要農作物の品種開発の加速化 ○ 優良種子の安定供給体制の整備			農業水産局
知的財産権の取得推進	県における権利の取得	○ 新品種、新技術の知的財産化の実施			農業水産局
	生産者等の権利取得支援	○ 知的財産に関する啓発・情報提供 ○ 地域団体商標、地理的表示の取得に向けた取組の支援			農業水産局

【首都圏におけるトップセールス】



【「あいち花マルシェ」の開催】



<コラム⑳> 愛知県が開発したブランド農産物

愛知県農業総合試験場が開発した新品種が、高品質であることが広く認知され、より多くの消費者の手に届くよう、生産者団体などと連携してブランド化に取り組んでいます。近年開発され、これから普及を図っていくブランド農産物を紹介します。

・米「愛ひとつぶ」

猛暑でも粒が白く濁らず、見た目が美しく、もちりとして上品な甘みが特徴です。品種名は「なつきらり」ですが、愛知県では一定の品質基準を満たしたものを「愛ひとつぶ」のブランド名で販売しています。



・かんきつ「夕焼け姫」

ひと際目を引く夕焼けのような鮮やかな赤橙色が特徴のかんきつ品種です。甘味が強いことに加え、皮がむきやすく、種もほぼないため、食べやすいことも好評です。



・梨「瑞月」

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と共同開発した品種で、「幸水」より甘みが強く、「豊水」より酸味が少ないことが特徴です。



重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

(2) 輸出促進や国内需要の拡大

<3カ年の取組方向>

- 県産農林水産物の輸出拡大やインバウンド需要を取り込むため、商談会への出展支援などを行っていくとともに、需要創造とニーズに対応した高品質農産物を安定供給していくため、あいち農業高度化プランナーの派遣などによる生産体制の整備を支援していく。
- 地産地消の取組を推進するため、県産農林水産物の利用を促進していくとともに、産地直売所が核となって、地域が連携した情報発信やイベントなどを開催していく。また、「食と花の街道」の認定やイベント情報等の発信などにより、農林水産業に対する県民の関心を高めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
ニーズに対応した高品質農産物の安定供給	生産体制の整備支援	○あいち農業高度化プランナーの派遣（4産地）	→		農業水産局
	流通体制の整備支援	○インターネット販売を促進するための施策等の活用に向けた誘導・啓発 ○ITを活用して地元の小売店や飲食店等に直送する地域内共同配送システムを構築するための調査研究の実施	○地域内流通網の導入地域の決定、マッチング商談会の開催	○地域内流通網のルート確定、事業化の促進	農業水産局
需要に応じた新たなバリューチェーンの構築	6次産業化の推進	○6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談の実施（120回） ○6次産業化人材育成研修会の開催（20回） ○商品開発や販路拡大への支援	→	→	農業水産局
	農工商連携の取組支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（農工商連携枠）による新製品開発・販路拡大の支援	→	→	経済産業局
	輸出の促進	○商談会の出展・商談支援（8者） ○インバウンド農業観光ルート創出に向けたプロジェクトチームの会議の開催及びセミナーの実施（3回）	→	→	農業水産局
地産地消の推進	いいともあいち運動の展開	○いいともあいち推進店の登録の推進 いいともあいち推進店の登録件数：新規50店舗/年 ○学校給食等での県産農林水産物の利用促進	→	→	農業水産局
	産地直売所の交流機能強化	○直売所が核となり地域が連携した情報発信やイベントの実施（3地域）	○横展開を図るための成果発表会の開催	○直売所の交流機能高度化の推進	農業水産局
	県産木材の利用拡大	○PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援 ○イベント等を活用した県産木材の普及啓発の実施	→	→	農林基盤局
農林水産業の理解の促進	生産者と消費者の交流促進	○「食と花の街道」の認定、イベント情報等の発信	→	→	農業水産局

【6次産業化の推進】



畜産農家が経営するレストラン

【輸出促進のための商談】



【産地直売所での生産者による販売イベント】



【県産木材を活用した施設】



(3) 食の安全・安心の確保

<3カ年の取組方向>

- 生産現場における安全・安心の確保のため、GAP手法に取り組む生産者の支援などを行っていく。
- 加工流通段階における安全・安心の確保のため、食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理に関する助言・指導などを行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
安全安心な食の確保	生産現場における安全・安心の確保	○GAP手法に取り組む生産者の支援 ○貝毒の定期検査の実施 ○畜産農家への立入検査や豚熱ワクチンの接種など発生子防対策の強化			農業水産局
	加工流通段階等における安全・安心の確保	○食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理に関する助言・指導 ○食品表示の監視・指導 ○食品表示普及啓発研修の開催（20回/年） ○食品衛生講習会の開催			
	食育の推進	○食育推進ボランティアの活動支援 ○第17回食育推進全国大会の開催準備	○第17回食育推進全国大会の開催		農業水産局